

# 原木消費目標へ尽力

## 超厚物合板など新規開発も

日合連・総会

日本合板工業組合連合会（井上篤博会長）は22日、東京都内で通常総会を開いた。井上会長は「2018年の合板用国産材丸太供給量は450万立方尺近くまで到達した。森林・林業基本計画の、25年までに年間600万立方尺を活用する目標も決して夢ではない。そのためには、全国の合板工場への国産材丸太の安定供給がなければ達成できない」と話した。



井上 会長

井上会長は今月から山梨県と大分県で新たな合板工場が稼働することに触れたうえで

「年間10万立方尺の原木を消費する合板工場が近年全国各地で操業を開始している。それとともに国産合板の需要拡大に向けて新たな

技術開発にも力を入れている。6年後には原木消費量をさらに150万立方尺増やさなければならぬ。引き続き国の支援と流通各社の普及宣伝活動への協力をお願いしたい」と述べた。

今年度の事業計画では重点項目として超厚物合板の技術開発・製品開発▽フロア合板等内装用合板の需要拡大と技術開発▽耐震補強・リフォーム用の国産合板使用マニュアルの改訂▽外国人技能実習制度における2号対

象業種への合板加工等の追加と試験実施機関体制の整備▽木の総合文化・ウッドレガシー・世界木材デー国際大会（20年3月）への参加▽森林環境譲与税等の活用による国産合板の利用促進のための国、地方公共団体、関係機関等への強力な支援要請▽再生可能エネルギー特別措置法に係る固定価格買取制度の導入の下での合板用原木の持続的・安定的確保▽国産材原木の輸出

ではなく木材製品輸出の徹底、の8項目が盛り込まれた。このうち、超厚物合板について井上会長は「厚さ50センチや1メートルといった合板を開発することで鉄やコンクリートの代わりとなるような素材を作り、新たな合

板需要を創出する。また、全層杉で作れるので、超厚物合板の普及で国産材消費量をさらに拡大させたい」と話した。来賓としてあいさつに立った牧元幸司林野庁長官は森林環境譲与税や国有林法改正案に触れたうえで、都市の木造・木質化に取り組んでいく姿勢を示した。

2019.06.18

### 研究チーム立上げ

セイホク

セイホク（東京都、井上篤博社長）は、社内で技術開発を中心に幅広い分野を研究するプロジェクトチーム「NW21」を今年度から立ち上げた。今後、長期的な視野で計画を立てて研究を進めていく。NWには「New Wood」「New Wave」「North West」の3つの意味が含まれている。現在は神谷文夫同社技師長など3人が所属しており、普段はそれぞれの業務をしながら、定期的にミーティングを実施している。